



林芳正内閣官房長官へ 「国民の将来不安解消に向けた提言」を手交しました

5月30日 林芳正内閣官房長官を訪問し、国家財政の見える化委員会で議論を進めてきた内容について、小川賢太郎会長より説明を行い、提言を手交しました。

林芳正内閣官房長官からは「単年度予算に縛られないよう、基金を設けている。複数年度予算にした方が無駄遣いはなくなる。近年では、MMT理論(※1)を提唱する国会議員もいるが、いくら借金をしても良いとは言えない。それを国民に示すため、独立財政機関の設置に向け、議連(※2)で議論を進めている。」との発言がありました。

国家財政の見える化委員会では、不透明な国家財政を「見える化」することにより、持続可能な成長に資する適正かつ戦略的な財政運営の実現を目指し、制度実現に向けた今後の政府の動きを注視するとともに、政府への働きかけを続けてまいります。

- ※1 現代貨幣理論(Modern Monetary Theory) :
自国通貨を発行する政府は、高インフレの懸念がない限り、財政赤字を心配する必要がない
- ※2 独立財政推計機関を考える超党派議員の会



【 以下、提言概要 】

「予算制度の抜本的な構造改革に取り組み、単年度主義の弊害是正を求む」

1. 成長と分配の好循環を実現する「3カ年複数年度予算制度」の導入を求む
 - ① 抜本的な構造改革を担う中期財政フレームの設定
 - ② 税金の無駄遣いを抑えるシーリング（歳出上限）の設定
2. 政府を監視する国民の目となる「独立財政機関」の設置を求む
 - ① 実態に即した将来推計
 - ② 財政運営の監視
 - ③ 国民への客観的な情報発信

【ポイント】



- ✓ 継続して取り組んできた提言の手交が政府中枢へ実現
- ✓ 今回の提言をきっかけに制度・機関の実現に向け、より精度高く政府への働きかけを行う

政策検討チーム

【セミナー参加】

6月19日 自民党 越智隆雄衆議院議員 主催
越智隆雄ランチタイムセミナーに出席
テーマ：「政策づくり手が語る“骨太方針”の作り方」

【新メンバー追加】

新メンバー：二宮（日本ハム）と中西（ニッスイ）2名追加

国家財政の見える化委員会

【面談】

・『複数年予算制度・独立財政機関提言手交』

5月30日 林芳正官房長官

5月30日 越智隆雄衆議院議員

・『提言書に関する意見交換』

4月3日 財務省主計局公会計室

5月31日 立憲民主党 企業・団体交流委員会

6月3日 公明党 団体渉外部

6月3日 国民民主党 役員室

・『新たな財政見える化施策についてのヒアリング』

6月13日 横浜市財政局 財政部財政課
(横浜市財政見える化ダッシュボード)

6月24日 財務省 大臣官房地方課
(財政教育プログラム)

エネルギー・原発問題委員会

【面談】

4月2日 『政策評価について』

東京大学公共政策大学院院長 大橋 弘様

4月22日 『政策策定プロセスへの国民参加』

東京大学未来ビジョン研究センター教授 江守 正多様

5月1日 『被災地の復興について』

元東日本大震災・原子力災害伝承館 職員 渡邊 薫様

5月13日 『エネルギー政策への国民参加について』

東京財団政策研究所 主席研究員 平沼 光様

【意見箱】

5月29日

資源エネルギー庁HP「エネルギー政策に関する意見箱」へ提出

ジェンダー主流化委員会

【第二回企業分科会】(1日目開催)

6月27日 大崎麻子先生による講義

「女性活躍からジェンダー平等へ：企業が知っておくべき国際・国内動向とは？」

「ジェンダー平等実現に向けた国際潮流の最前線」、「女性のエンパワーメント原則（WEPS）の概要」、「女性版骨太の方針2024の概要と企業への影響」など今後の議論のベースと基礎知識を習得。

(18社19名が会場出席/10社団体11名オンライン出席)

有事における国民的危機への対応

【面談】

5月21日 『日本のオールハザード・アプローチについて』

日本大学危機管理学部 福田 充 学部長

6月14日 『"有事対応"の目指すべき姿について』

日本経済新聞 国際報道センター次長 高坂 哲郎様

【パブリックコメント】

2024年5月『「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」(案)に対する意見募集』を内閣官房感染症危機管理統括庁へ提出。

外国人の受入れに関する委員会

【面談】

4月22日 『岐阜県可児市の不就学児童0について』

東京外国語大学准教授 小島 祥美様

【イベント・セミナー参加】

4月24日 「責任ある外国人労働者受入れ企業協働プログラム」参加企業意見交換会

5月7日 育成就労制度セミナー

5月22日 外国人材の受入れに関する円卓会議

5月28日 特定技能・技能実習制度の基礎知識

新・災害対策委員会

【面談】

4月9日 『能登半島地震での支援状況について』

公益社団法人味の素ファンデーション

6月24日 『給食のフレームワークを活用した支援について』

全国給食事業協同組合連合会

一般社団法人日本給食品連合会

6月26日 『給食のフレームワークを活用した支援について』

文部科学省 健康教育・食育課

【イベント・セミナー参加】

6月27日 ピースウィンズとジャパン・アマゾンジャパン合同会社共催 企業向け災害支援勉強会

研究課題（食料安全保障・食品ロス）

【セミナー参加】

5月15日

日本一の農業県はどこか

－日本の「食と農」を鋭く斬るジャーナリストの視点

5月16日

暮らしはどうなる？ 北海道の物流2024年問題

一課題の象徴「道北」の担当記者に聞く

5月23日

「北海道から切りひらく日本の未来」～食・エネルギー・防災を支えるデジタル空間～／北海道国立大学機構の挑戦